

Corporate Profile
2023

社長ご挨拶



丸岡 亨

代表取締役社長
社長執行役員

平素は当社グループ事業に対し格別のご高配を賜り、
誠にありがとうございます。

当社は2022年7月、ドコモグループとして法人事業ブランド
「ドコモビジネス」をスタートしました。



これまでの固定ネットワーク・クラウド・データセンターだけでなく、ドコモの5G・IoT、コムウェアのソフトウェア開発力を合わせ、全国のすべてのお客さまにトータルソリューションをワンストップでご提供する体制づくりに努めてまいりました。その結果、当社のご提案の質や面的なカバレッジが拡大し、多くのお客さまから期待の声をいただいています。

一方、社会情勢に目を向けると、昨今はコロナの収束は見えてきているものの、地政学的リスクや各国の金融政策動向など不透明な状況が継続しており、VUCAの時代であることがより鮮明となっています。

当社は、このような社会の目まぐるしい変容にも負けない「強靭で活力のある社会」に向けて、これまで築き上げてきた土台の上でさまざまな取り組みを推進してまいります。

その社会の実現に向け、当社は「DX（デジタルトランスフォーメーション）」「GX（グリーントランスフォーメーション）」「CX（カスタマーエクスペリエンス）」の3つの価値を提供いたします。

活力のある社会の実現には「DX」の推進が重要です。当社はSmart Worldの8つの領域で社会・産業のDXを進めてきましたが、ドコモビジネスとしてモバイルのケイパビリティが拡大したことや、5Gやドローン・ロボット・XR・Web3といった新しい技術をワンストップでご提供していくことができるようになりました。これらから生み出されるデータの活用など、デジタルを通じて社会に貢献いたします。

また、強靭で継続的な社会を実現していくためには「GX」を通じた脱炭素への貢献が必要不可欠です。再生可能エネルギーの調達や、IOWN技術の活用などによる省電力化を加速するほか、空調制御の最適化や再生可能エネルギーが選択可能なグリーンなデータセンター、CO₂排出量が可視化できるグリーンクラウドなどをご提供していきます。

そして、これらの取り組みを実行していくための重要な視点が「CX」の向上です。カスタマージャーニー全体にわたって、お客さまの声に真摯に対応することで、お客さまニーズを先取りし、お客さまの期待を超えた体験を提供し続けてまいります。

新しい社会の実現に向けては、OPEN HUB for Smart Worldなどの共創の仕組みを通じて、お客さまやパートナーの皆さんと一緒に取り組んでまいります。引き続きご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

企業理念

人と世界の可能性をひらく コミュニケーションを創造する。

私たちが実現するのは、人や組織、社会に備わる力や個性が最大限に活かされ、それぞれが輝く世界。
それは、誰もが自由と幸せを謳歌し、すべてが彩り豊かに共生する未来。
私たちはそのために、あらゆる情報が最適なかたちで社会をめぐり、より活用されるような、まだ見ぬコミュニケーションを創造しつづける。

コーポレートメッセージ

今 日 と 未 来 の 間 に。

私たちは、今日と未来の間を常に媒介し、「今日」も世の中を支えながら、「未来」を創り続けることを表現しています。「今日」には、過去から現在に至るまで、変わらず社会を支え続けてきた自負を、「未来」には、一秒先から遠い将来までを、「まだ見ぬコミュニケーションの創造」により、切り拓いていく決意を表現しています。

ドコモグループの法人事業ブランド

あなたと世界を変えていく。



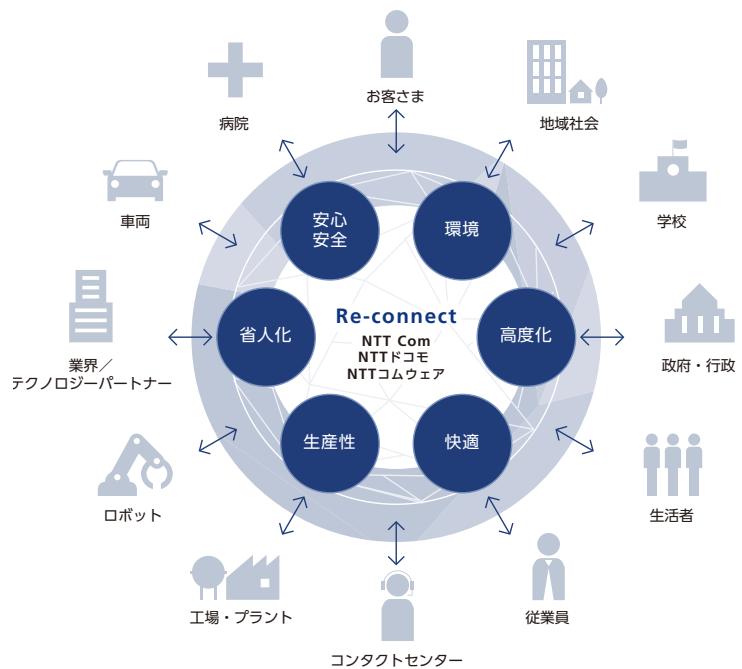
NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェアは、ドコモグループとして法人事業を統合し、ブランド「ドコモビジネス」を展開しています。「モバイル・クラウドファースト」で社会・産業にイノベーションを起こし、すべての法人のお客さま・パートナーと「あなたと世界を変えていく。」に挑戦します。

事業ビジョン「Re-connect X」

Re-connect Xに向けた 3つの取り組み

私たちNTTコミュニケーションズは、お客さまやパートナーとの共創によって、With/Afterコロナにおける新たな価値を定義し、社会・産業を移動・固定融合サービスやソリューションで「つなぎなおし」、サステナブルな未来の実現に貢献していきます。

その実現のため、以下の3つの取り組みを強化します。



データの共有	トラスト	共創
① Smart World	社会と未来をつなぐ 業界別に最適化されたプラットフォームで お客さまやパートナーとともに社会・産業の変革を実現	
② Smart Data Platform	データと価値をつなぐ データの共有サービスの拡充 トータルマネージド&セキュリティの強化	
③ ICTのTransformation	安心・安全・柔軟につなぐ IoT時代に最適なアーキテクチャへの対応強化	

ドコモグループの法人事業の中核を担う企業として、大企業から中小企業まですべてのお客さまにワンストップで対応し、「モバイル・クラウドファースト」による社会・産業DXのリーディングカンパニーを目指します。

ITアドバイザリー企業からの評価



リーダーの1社

Gartner® Magic Quadrant™ for Network Services, Global

By Neil Rickard, Bjarne Munch, Danellie Young, Karen Brown 21 February 2022



リーダーの1社

IDC, "IDC MarketScape: Asia/Pacific Cloud Security Services 2021 Vendor Assessment"

IDC MarketScape: Asia/Pacific Cloud Security Services 2021 Vendor Assessment
(Doc #AP47097721, June 2021)

受賞実績・第三者評価

MM総研大賞
スマートソリューション部門
5Gソリューション分野
最優秀賞



MM総研大賞2023スマートソリューション部門5Gソリューション分野において最優秀賞を受賞

(2023年6月)

第6回
日経スマートワーク経営調査
4.5星を獲得



働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第6回日経スマートワーク経営調査に参加し、4.5星に認定

(2022年11月)

ASPIC IoT・AI・クラウド
アワード2022



「SDPF Node-AI」が総合グランプリ、「SDPF Managed IoT」が準グランプリを獲得するなど以下の5つの賞を受賞

(2022年11月)

Gartnerは、Gartnerリサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推薦するものではありません。また、最高のレーティングまたはその他の評価を得たベンダーのみを選択するようにテクノロジーユーザーに助言するものではありません。Gartnerリサーチの発行物は、Gartnerリサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。Gartnerは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の責任を負うものではありません。GARTNERおよびMagic Quadrantは、Gartner Inc.または関連会社の米国およびその他の国における登録商標およびサービスマークであり、同社の許可に基づいて使用しています。All rights reserved.

イノベーションを生む力

専門性を持ち、多様性に富んだ「人」の力によって、
さまざまな技術やサービスは進化し、お客さまへの価値へとつながっています。

EVANGELIST

NTTコミュニケーションズを代表する12人のエバンジェリスト。各分野のエキスパートたちが、中立的な立場で、DXの推進に寄与する最新の技術動向などの情報をお客さまにお伝えします。



柏 大

●主な得意分野
Software Defined Everything



小松 健作

●主な得意分野
WebRTC、API



境野 哲

●主な得意分野
IoT



竹内 文孝

●主な得意分野
サイバーリスクマネジメント



西塙 要

●主な得意分野
データサイエンス、
ネットワークセキュリティ



宮川 晋

●主な得意分野
ネットワーク、
IoT



亀井 聰

●主な得意分野
データサイエンス、
ビッグデータ



小山 覚

●主な得意分野
サイバー・セキュリティ



島田 健一郎

●主な得意分野
AI



飛岡 良明

●主な得意分野
クラウド、
SDN/NFV



林 雅之

●主な得意分野
クラウド



吉田 友哉

●主な得意分野
ネットワーク、
インターネット

ダイバーシティ

性別、年齢、出身地、国籍、宗教、障がいの有無、性的指向
や性自認などを問わず、多様なメンバーが活躍できるよう、
女性やベテラン層社員のキャリア支援、LGBTQなどの性的
マイノリティ社員が活躍できる環境づくりなど、さまざまな取
り組みを進め、多くの賞や第三者評価をいただいているます。



お客さまやパートナーとの共創

未来をひらく「コンセプトと社会実装」の実験場

OPEN HUB for Smart World

「OPEN HUB for Smart World」は2021年10月に開始した事業共創プログラムで、お客さまやパートナーの皆さまと新しい事業コンセプトを共創し、社会実装するために「人」「技」「場」を提供しています。各領域の専門家であるカタリストやパートナー企業の「人」とともに、多様なアイデアや最先端の「技」を組み合わせて、リアルに、ときにはバーチャルな「場」で思考を重ね、ビジネス課題の解決に取り組んでいます。

共創コミュニティである「OPEN HUB Base」では15,000人を超える皆さまとの交流があります。また、私たちのリアルの中心的活動拠点である「OPEN HUB Park」(2022年2月開設)では、カタリストが企業の皆さまと新たな事業コンセプトをつくるプログラム「OPEN HUB Play」などを通じて多くの共創案件が生まれ、進行しています。私たちは、NTTグループや企業の皆さまが持つアセットと多様な文

化、アイデアを融合させ、遊ぶように思考を重ねながら未来をつくり出していくます。



新規事業創出コンテスト

docomo STARTUP

これまで実施してきた新規事業創出プログラムをドコモグループで統一し、2023年度より「docomo STARTUP」として再始動しました。新規事業のスキル・マインドを学ぶ「COLLEGE」や新規事業のアイデアを応募するコンテスト「CHALLENGE」、事業化の可能性のあるアイデアを育っていく「GROWTH」で構成され、不確実性の高い領域で、リーンスタートアップの手法を用いて社員のアイデアから事業を創出します。



オープンイノベーションプログラム

ExTorch

2019年度より既存事業を革新し、新たな事業を創出するオープンイノベーションプログラムとしてスタートしました。主にパートナーマッチングから企画立案、業界動向の調査、外部メンターや予算支援、広報、知財、法務との連携を行っています。NTTコミュニケーションズと国内外のパートナー企業のサービス・技術を掛け合わせ、新たな価値とサービス・プロダクトを社会実装し、事業化することがゴールです。本プログラムにより建物空間のビジュアル情報を統合管理できる「Beamo™」などのサービスが生まれています。



インハウスデザイン組織によるデザイン経営の推進

KOEL DESIGN STUDIO by NTT Communications

「KOEL」は、NTTコミュニケーションズのデザインスタジオです。デザインにおけるCoE (センター・オブ・エクセルンス) *として、「デザイン×コミュニケーションで社会の創造力を解放する」をミッションに、各組織にデザイン機能をインストールし、お客さまのバリューを最大化します。モノからコトへシフトし、「人や企業に愛される社会インフラのデザイン」を目指します。

* CoEとは、組織を横断する継続的な取り組みを行う際に中核となる部署



サステナビリティ／SDGs

サステナビリティ基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、
サステナブルな未来の実現に向け、
“Your Value Partner”として、人と世界の可能性を
ひらくまだ見ぬコミュニケーションの創造*を通じて、
社会課題の解決や新たな価値の創発に取り組みます。

*「まだ見ぬコミュニケーションの創造」とは

今日と未来の懸け橋として、あらゆる情報があらゆる垣根を越え、最適
なかたちで社会をめぐり、より活用され、人と世界の可能性、そして、
想像を超える未来を切りひらき、未知なる豊かさを社会や世界に届け
てゆく、そのようなコミュニケーションの創造に向け、コミュニケーション
の無限の可能性に挑み続けることです。



私たちは、社会と未来をつなぐSmart Worldの実現、ICTインフラのトランスフォーメーション、先進的なイノベーションの推進を通じて、さまざまな社会課題の解決や、新たな価値の共創・創発に取り組み、強靭・安心・安全で、持続的に発展する、より良い未来の実現を目指します。



私たちは、脱炭素社会、循環型社会に向けた環境負荷低減に資するICT利活用の推進などの取り組みを通じて、カーボンニュートラルで資源が循環し、生物多様性が保全される、グリーンな未来の実現を目指します。



私たちは、人権の尊重、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、人材の育成を通じて、多様性に富み、誰もが尊重され共に高め合い、社会に応えて自分らしく活躍できる未来を目指します。



私たちは、高い倫理観のもと、コンプライアンスおよびリスクマネジメントの徹底、情報セキュリティの継続的強化、バリューチェーンパートナーシップの充実を通じて、強固なガバナンスの実現と企業価値の持続的向上に努め、常に信頼され、多彩な共創がサステナブルな社会を織りなし、紡ぐ未来を目指します。

NTTグループの一員としてSDGsに賛同

2016年度、NTTグループは国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」への賛同を表明しました。これを受け、私たちも2016年度より、NTTグループの一員としてSDGs達成に貢献する取り組みを推進しています。

サステナビリティ研修などを実施し、社内全体でSDGsについての理解を深めています。また、SDGsの目標に紐づいたサステナビリティ重点活動項目などの事業活動を通じて、目標達成に貢献していきます。

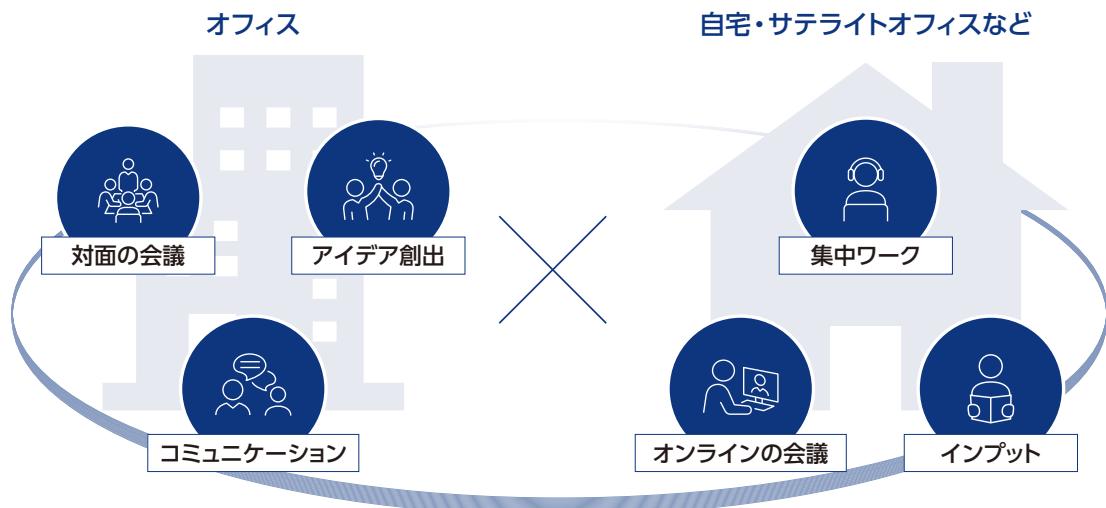
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

1 経済をなくす 	2 食糧を一日に 	3 すべての人々に健康と福祉を 	4 貧困の教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーと気候変動をなくす 	8 繁栄がいる経済成長も 	9 健康と技術革新の基盤をつくろう 	10 人々の不平等をなくす 	11 生き残りをなくす 	12 つくる責任をもつべきだ
13 持続可能な具体的な対応を 	14 海の豊かさを守ろう 	15 継続可能なまちづくり 	16 平和と公正をすべての人々に 	17 ハートネットワークで目標を達成しよう 	SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて 持続可能な開発目標 （日本政府発表）

柔軟性の高い働き方「ハイブリッドワーク」

業務の内容や特性、各組織・チームの状況に応じて、自律的に対面・リモートのコミュニケーションを組み合わせた働き方「ハイブリッドワーク」に全社で取り組んでいます。



2022年7月に「働く時間」と「働く場所」に加え、「住む場所」の自由度を高めるリモートスタンダード制度を導入するなど、「風土・意識」「制度・ルール」「環境・ツール」の三位一体で働き方の変革を続けています。

「風土・意識」

互いを認め合い率直に発信でき（オープン）、多様な個性を活かして助け合い（コラボレーション）、トライを重ね実践から学ぶ（トライ＆エラー）企業風土の醸成に取り組み、メンバー一人ひとりが安心して自分が自分らしく働けるチーム・職場づくりを進めています。

「制度・ルール」

日本全国どこからでも働くことを可能とする制度により、「働く場所」や「働く時間」の自由度に加え、「住む場所」の自由度を高め、仕事とプライベートの両立を推進しています。

「環境・ツール」

セキュアドPC やセキュアモバイル、ゼロトラストのセキュリティなど環境整備に加え、社内のアナログプロセスの電子化や全社でのBPR推進などを通じ、「ハイブリッドワーク」を支える環境づくりを推進しています。

風土・意識

ワークスタイル・コミュニケーションの変革

- ・多様な個性や異なる意見が発信され受容される風土を醸成
- ・透明性の高い発信・対話により戦略が浸透
- ・カルチャー・風土実現に向けたコラボレーションが増加

制度・ルール

業務制度のさらなる充実

- ・「働く時間」と「働く場所」の自由度を高めることで、育児などによる短時間勤務者が減少し、フルタイム復帰者が拡大
- ・積極的な情報発信や研修などにより、男性の育児休職取得が増加

環境・ツール

リモート業務環境の充実

- ・共通業務の87.5%を電子化し多様な働き方を支援
- ・セキュアドPCなど、業務を支える社内ICT基盤への高い満足度
- ・ゼロトラストのセキュリティを自らが実践

会社概要

社名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
本社所在地	〒100-8019 東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイスウエストタワー
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 丸岡 亨
営業開始日	1999年7月1日
資本金	2,309億円
従業員数	9,300人 (NTTコミュニケーションズグループ: 17,800人) ※2023年7月現在
事業内容	国内電気通信事業における県間通話サービス、国際通信事業、ICTサービス・ソリューション事業、およびそれに関する事業など

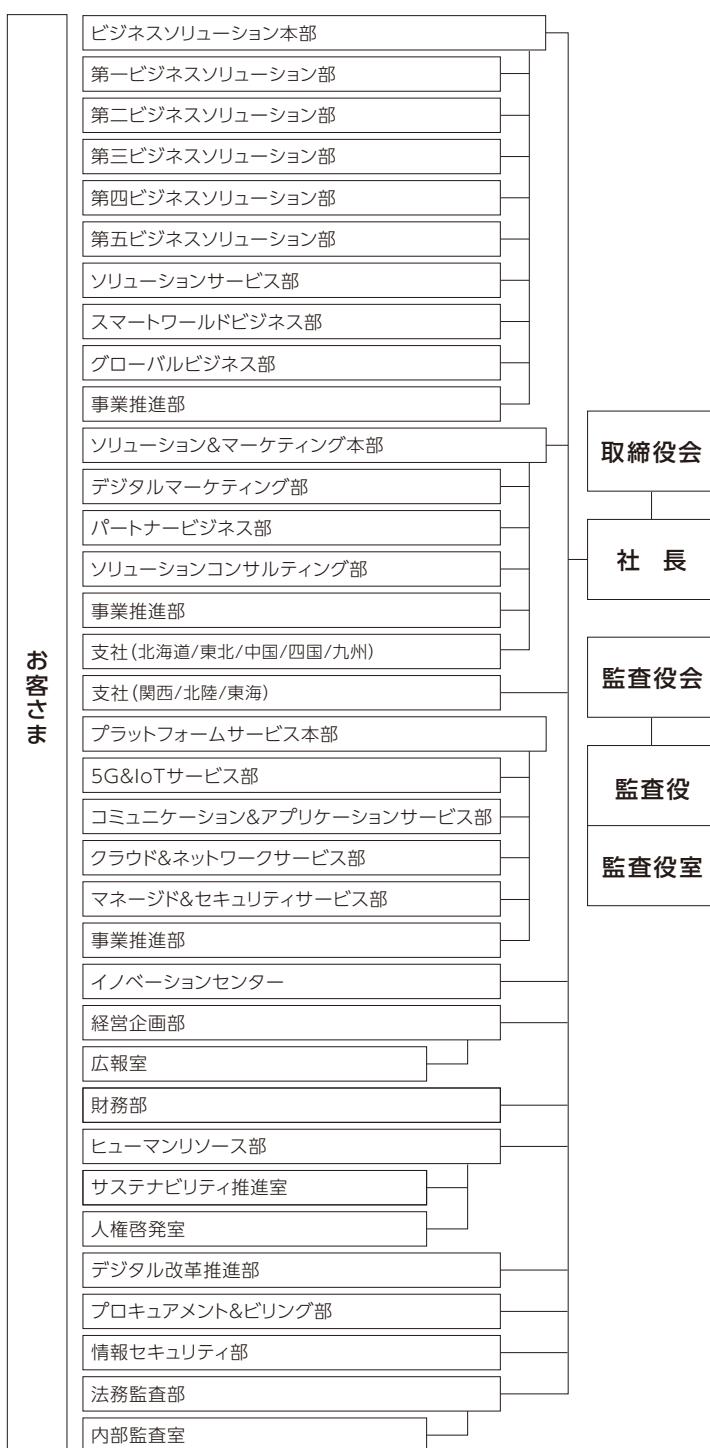
取締役・監査役

代表取締役社長	丸岡 亨
代表取締役副社長	菅原 英宗
代表取締役副社長	梶村 啓吾
取締役	藤嶋 久
取締役(非常勤)	新宅 正明
取締役(非常勤)	鈴木 郁子
取締役(非常勤)	爪長 美菜子
取締役(非常勤)	中南 直樹
監査役	阪本 作郎
監査役	太田 修司
監査役	小澤 正憲

執行役員

代表取締役社長	
社長執行役員	丸岡 亨
代表取締役副社長	
副社長執行役員	菅原 英宗
代表取締役副社長	
副社長執行役員	梶村 啓吾
常務執行役員	安藤 友裕
常務執行役員	芦川 隆範
常務執行役員	小島 克重
執行役員	金井 俊夫
執行役員	久米 真司
執行役員	大土 拓
執行役員	大門 聰
執行役員	若井 直樹
執行役員	有村 和信
取締役 執行役員	藤嶋 久
執行役員	平松 太一
執行役員	濱島 美治
執行役員	長瀬 健吾
執行役員	井上 瞳宏
執行役員	藤間 良樹
執行役員	山下 克典
執行役員	藤岡 大輔
執行役員	小嶺 一雄
執行役員	友近 剛史
執行役員	高橋 聰子
執行役員	福田 亜希子

組織圖



グループ会社

- NTTコム エンジニアリング(株)
- NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)
- エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)
- NTT Com DD(株)
- NTTスマートトレード(株)
- (株)エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ
- エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)
- コムウェア・ファイナンシャル・システムズ(株)
- (株)ドコモビジネスソリューションズ
- (株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ
- エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)
- (株)コードタクト
- (株)ドコモgacco
- (株)Phone Appli
- NTT Com Asia Limited
- 恩梯梯通信系統(中国)有限公司
- Mobile Innovation Co.,Ltd.
- 上海恩梯梯通信工程有限公司

国内拠点



NTTコミュニケーションズの災害に対する取り組み

NTTコミュニケーションズでは、災害に強い通信ネットワークを構築し、災害時は重要通信を確保するとともに、通信サービスの早期復旧を図っています。また、指定公共機関として行政機関や地方自治体と連携を図り、災害時の通信の確保に向けさまざまな取り組みを行っています。

○ ネットワークの信頼性向上

電気通信システムの一部の被災が他に重大な影響を及ぼさないよう、信頼性の向上を図っています。

○ 重要通信の確保

災害時に重要通信を疎通させるための通信手段を確保しています。

○ 通信サービスの早期回復

災害を受けた電気通信設備、サービスを早期に復旧します。

Shines ~社員の、社員による、社員のためだけない社内報~

「Shines」は、NTTコミュニケーションズグループの情報を発信するオープンなコミュニケーションメディアです。

私たち一人ひとりの存在、日常、人柄、仕事ぶりを通じて、普段、何気なく使われている最先端のICTに体温を感じ、技術やサービスに少しでも愛着を抱いていただけたなら――。

あなたに伝えたい私たちの「今」を、社員自らがメッセンジャーとなつてお伝えします。

Shines

社員の、社員による、社員のためだけない社内報。

<https://www.ntt.com/shines/>



NTTコミュニケーションズ株式会社

〒100-8019 東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイスウエストタワー
www.ntt.com

©NTT Communications Corporation
All Rights Reserved.

2023年7月発行